【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 プラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 正 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山 本 倫 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山 本 倫 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第 2 四半期 連結累計期間	第88期 第 2 四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	29,747,965	25,089,942	57,795,664
経常利益	(千円)	403,016	300,335	845,543
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	(千円)	269,374	190,183	537,019
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	405,965	199,721	432,864
純資産額	(千円)	8,902,391	8,612,703	8,860,456
総資産額	(千円)	24,776,333	22,401,463	23,706,987
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.51	22.25	62.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.8	38.3	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	896,391	247,552	63,650
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,332	56,522	75,037
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,576	44,651	339,236
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末)残高	(千円)	2,204,236	2,555,713	2,864,509

回次		第87期 第 2 四半期 連結会計期間	第88期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	16.30	14.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日~平成28年9月30日)におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化、新興国を中心とした景気の減速に加え、英国のEU離脱問題など国際情勢不安に起因した経済・金融市場の混乱や、円高・株安等の影響を受け、企業収益が悪化するなど、国内景気は足踏み状態の中、経営環境は先行き不透明感の強い状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は25,089百万円(前年同期比15.7%減)、営業利益は349百万円(同17.7%減)、経常利益は300百万円(同25.5%減)、親会社株主に帰属する四半期 純利益は190百万円(同29.4%減)となりました。このように前年同期比で減収減益となった主たる要因は、国産ナフサ価格の大幅な下落による汎用樹脂価格への影響や、中国をはじめとする新興国経済の減速による海外需要の低迷及び為替レートにおける円高の影響によるものです。このため、海外売上高比率も前年同期の36.0%から31.7%に低下いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は22,401百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,305百万円減少いたしました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の減少額1,220百万円、及び土地を主とした固定資産の減少額85百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少し、13,788百万円となりました。その要因は、支払手形及び買掛金を主とした流動負債の減少額775百万円、及び長期借入金を主とした固定負債の減少額282百万円等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末より247百万円減少したことで8,612百万円となり、自己資本比率は38.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し、2,555百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は247百万円となりました(前年同四半期は896百万円の減少)。これは主に税金等調整前四半期純利益273百万円及び売上債権の減少310百万円等があった一方で、たな卸資産の増加102百万円、仕入債務の減少684百万円等があった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は56百万円となりました(前年同四半期は40百万円の減少)。これは主に定期預金の払戻による収入60百万円及び有形固定資産の売却による収入39百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出24百万円、投資有価証券の取得による支出12百万円等があった結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は44百万円となりました(前年同四半期は17百万円の増加)。これは主に長期借入れによる収入250百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出129百万円、配当金の支払額68百万円等があった結果によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画 に著しい変更はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、中国経済の成長鈍化、新興国を中心とした景気の減速に加え、英国のEU離脱問題など国際情勢不安に起因した経済・金融市場の混乱や、円高・株安等の影響を受け、企業収益が悪化するなど、国内景気は足踏み状態となっています。このような状況下、当社グループの業績は、当業界における顧客の合成樹脂に対する需要動向や粗原料の動向に起因する合成樹脂原料価格の影響を受ける傾向にあります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、グループー丸となり連携を密にし、需要を着実に捉えるとともに、与信リスク面においての更なる管理・強化に努めます。

また、引き続きグローバル化が進展する中、特にアジア市場に力点を置いた海外展開を積極的に推進するとと もに、国内・海外の連結子会社を含め、グループ全体として有機的な連携を図り、顧客のグローバル戦略に呼応 し、迅速かつ柔軟な対応により、プラスチック専門商社としての存在価値を更に向上させて参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	25,600,000	
計	25,600,000	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日~ 平成28年9月30日	-	8,550,000	-	793,050	-	721,842

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

		1 13220-	<u> 9月30日現任</u>
氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町一丁目 6番29号	39,800	46.55
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105	4,000	4.68
旭有機材株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955	2,200	2.57
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町一丁目6-7	1,950	2.28
JNC株式会社	東京都千代田区大手町二丁目 2 - 1	1,500	1.75
山根 正次	奈良県橿原市	1,080	1.26
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1 - 1ルリエ本厚木	1,030	1.20
岩田 友一	兵庫県西宮市	1,010	1.18
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町一丁目7-4	1,000	1.17
東洋インキSCホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋三丁目7 - 1	1,000	1.17
計		54,570	63.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

			十成20年3月30日現在
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,547,300	85,473	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	•
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,473	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

				1 722-0 1	<u> </u>
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川四丁目 7番35号	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,442	2,711,002
受取手形及び売掛金	14,468,114	13,604,274
電子記録債権	1,317,277	1,382,830
商品及び製品	1,815,899	1,746,028
仕掛品	13,028	20,160
原材料及び貯蔵品	30,551	31,703
繰延税金資産	52,280	50,969
その他	188,759	182,367
貸倒引当金	7,254	7,680
流動資産合計	20,942,099	19,721,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,461	652,305
減価償却累計額	522,626	490,853
建物及び構築物(純額)	173,834	161,452
機械装置及び運搬具	184,826	184,233
減価償却累計額	175,922	174,514
機械装置及び運搬具(純額)	8,903	9,719
工具、器具及び備品	115,892	111,854
減価償却累計額	101,739	96,700
工具、器具及び備品(純額)	14,153	15,154
土地	220,948	158,915
リース資産	102,830	102,351
減価償却累計額	62,140	70,024
リース資産(純額)	40,690	32,327
有形固定資産合計	458,530	377,569
無形固定資産		
リース資産	4,188	3,291
その他	152,213	121,380
無形固定資産合計	156,402	124,671
投資その他の資産		,•
投資有価証券	1,805,135	1,873,450
差入保証金	109,154	106,037
破産更生債権等	208	208
繰延税金資産	3,113	2,210
その他	232,552	195,868
貸倒引当金	208	208
投資その他の資産合計	2,149,955	2,177,567
固定資産合計	2,764,888	2,679,808
資産合計	23,706,987	22,401,463
5.年4日	20,700,907	22,701,700

(平成28年3月31日) (平成28年9月30日)負債の部支払手形及び買掛金9,742,4208,733短期借入金2,905,2002,8331年内返済予定の長期借入金179,000518未払法人税等132,77684買与引当金88,22582その他295,864316活動負債合計13,343,48712,568固定負債4440員退職部分引当金632,000414役員退職部分引当金75,09581退職給付に係る負債259,998265接延稅金負債317,529290その他218,421169固定負債合計1,503,0441,220負債合計14,846,53113,788純資産の部株主資本721,867721利益剰余金793,050793資本未養本721,867721利益剰余金6,154,8276,299株主資本合計7,668,7657,813その他の包括利益累計額7,668,7657,813その他の包括利益累計額617,652683緩延へりジ損益5,9171為替換算額整助定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83120,831			(単位:千円)
注			当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
支払手形及び買掛金 9,742,420 8,733 短期借入金 2,905,200 2,833 1年内返済予定の長期借入金 179,000 518 未払法人税等 132,776 84 買与引当金 88,225 82 その他 295,864 316 流動負債合計 13,343,487 12,568 固定負債 632,000 414 役員退職設労引当金 75,095 81 退職給付に係る負債 259,998 265 繰延税金負債 317,529 290 その他 218,421 169 固定負債合計 1,503,044 1,220 負債合計 14,846,531 13,788 純資産の部 721,867 721 株主資本 721,867 721 利益剩余金 721,867 721 利益剩余金 721,867 721 利益與余金 6,154,827 6,299 自己株式 979 株主資本合計 7,668,765 7,813 その他の包括利益累計額 5,917 1 4 森延文 9,917 1 4 5,917 1 為替換算調整助定 550,125 118	負債の部		
短期借入金 2,905,200 2,833 1年内返済予定の長期借入金 179,000 518 未払法人税等 132,776 84 賞与引当金 88,225 82 その他 295,864 316 流動負債合計 13,343,487 12,568 固定負債 632,000 414 役員退職慰労引当金 75,095 81 退職給付に係る負債 259,998 265 繰延税金負債 317,529 290 その他 218,421 169 固定負債合計 1,503,044 1,220 負債合計 14,846,531 13,788 純資産の部 793,050 793 機工資本会 793,050 793 資本剩余金 721,867 721 利益剩余金 6,154,827 6,299 自己株式 979 株主資本合計 7,668,765 7,813 その他有価証券評価差額金 617,652 653 繰延ヘッジ損益 5,917 1 為替換算調整勘定 550,125 118 その他の包括利益累計額合計 1,161,860 770 非支配株主持分 29,831 28	流動負債		
1年内返済予定の長期借入金 179,000 518 未払法人税等 132,776 84 賞与引当金 88,225 82 その他 295,864 316 流動負債合計 13,343,487 12,568 固定負債 622,000 414 役員退職慰労引当金 75,095 81 退職給付に係る負債 259,998 265 繰延税金負債 317,529 290 その他 218,421 169 固定負債合計 1,503,044 1,220 負債合計 14,846,531 13,788 純資産の部 793,050 793 資本剰余金 793,050 793 資本剰余金 721,867 721 利益剰余金 6,154,827 6,299 自己株式 979 株主資本合計 7,668,765 7,813 その他の包括利益累計額 5,917 1 為替換算調整助定 550,125 118 その他の包括利益累計額合計 1,161,860 770 非支配株主持分 29,831 28	支払手形及び買掛金	9,742,420	8,733,334
未払法人税等 132,776 84 賞与引当金 88,225 82 その他 295,864 316 流動負債合計 13,343,487 12,568 固定負債 8 長期借入金 632,000 414 役員退職慰労引当金 75,095 81 退職給付に係る負債 259,998 265 繰延税金負債 317,529 290 その他 218,421 169 固定負債合計 1,503,044 1,220 負債合計 14,846,531 13,788 純資産の部 株主資本 793,050 793 資本剰余金 721,867 721 利益剰余金 721,867 721 利益剰余金 721,867 721 自己株式 979 株主資本合計 7,668,765 7,813 その他の包括利益累計額 617,652 653 繰延へッジ損益 5,917 1 為替換算調整勘定 550,125 118 その他の包括利益累計額合計 1,161,860 770 非支配株主持分 29,831 28	短期借入金	2,905,200	2,833,131
賞与引当金88,22582その他295,864316流動負債合計13,343,48712,568固定負債長期借入金632,000414役員退職慰労引当金75,09581退職給付に係る負債259,998265繰延税金負債317,529290その他218,421169固定負債合計1,503,0441,220負債合計14,846,53113,788純資産の部株主資本 資本金793,050793資本剩余金721,867721利益剩余金6,154,8276,299自己株式979株主資本合計7,668,7657,813その他の包括利益累計額7,668,7657,813その他有価証券評価差額金617,652653繰延ヘッジ損益5,9171為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	1年内返済予定の長期借入金	179,000	518,000
その他295,864316流動負債合計13,343,48712,568固定負債(32,000)414役員退職慰労引当金75,09581退職給付に係る負債259,998265繰延税金負債317,529290その他218,421169固定負債合計1,503,0441,220負債合計14,846,53113,788純資産の部***721,867721資本量721,867721利益剰余金6,154,8276,299自己株式979***株主資本合計7,668,7657,813その他の包括利益累計額7,668,7657,813その他有価証券評価差額金617,652653繰延ヘッジ損益5,9171為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	未払法人税等	132,776	84,676
注意の表現の	賞与引当金	88,225	82,456
日定負債	その他	295,864	316,404
長期借入金632,000414役員退職慰労引当金75,09581退職給付に係る負債259,998265繰延税金負債317,529290その他218,421169固定負債合計1,503,0441,220負債合計14,846,53113,788純資産の部******株主資本793,050793資本剰余金721,867721利益剰余金6,154,8276,299自己株式979***株主資本合計7,668,7657,813その他の包括利益累計額7,668,7657,813その他有価証券評価差額金617,652653繰延ヘッジ損益5,9171為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	流動負債合計	13,343,487	12,568,003
役員退職慰労引当金75,09581退職給付に係る負債259,998265繰延税金負債317,529290その他218,421169固定負債合計1,503,0441,220負債合計14,846,53113,788純資産の部******株主資本793,050793資本剰余金721,867721利益剰余金6,154,8276,299自己株式979**株主資本合計7,668,7657,813その他の包括利益累計額**5,9171為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	固定負債		
退職給付に係る負債259,998265繰延税金負債317,529290その他218,421169固定負債合計1,503,0441,220負債合計14,846,53113,788純資産の部株主資本793,050793資本剰余金721,867721利益剰余金6,154,8276,299自己株式9794株主資本合計7,668,7657,813その他の包括利益累計額617,652653繰延ヘッジ損益5,9171為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	長期借入金	632,000	414,000
繰延税金負債317,529290その他218,421169固定負債合計1,503,0441,220負債合計14,846,53113,788純資産の部株主資本資本金793,050793資本剰余金721,867721利益剰余金6,154,8276,299自己株式979株主資本合計7,668,7657,813その他の包括利益累計額617,652653繰延ヘッジ損益5,9171為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	役員退職慰労引当金	75,095	81,295
その他218,421169固定負債合計1,503,0441,220負債合計14,846,53113,788純資産の部株主資本資本金793,050793資本剰余金721,867721利益剰余金6,154,8276,299自己株式979株主資本合計7,668,7657,813その他の包括利益累計額617,652653繰延ヘッジ損益5,9171為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	退職給付に係る負債	259,998	265,498
固定負債合計	繰延税金負債	317,529	290,519
負債合計14,846,53113,788純資産の部株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 中日本会計 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 条件 発売の担保 イの他有価証券評価差額金 条件 発売 イの他有価証券計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 年の他の包括利益累計額 年の他の包括利益累計額 年の他の包括利益累計額 年の他の包括利益累計額 年の他の包括利益累計額合計 第1,161,860 第29,831 第29,831	その他	218,421	169,444
純資産の部株主資本793,050793,050793,050793,050793,050793,050793,050793,050793,050721,867721,867721,867721,867721,8676,299村主資本合計7,668,7657,813その他の包括利益累計額617,652653操延ヘッジ損益5,9171為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	固定負債合計	1,503,044	1,220,756
株主資本 資本金 793,050 793 資本剰余金 721,867 721 利益剰余金 6,154,827 6,299 自己株式 979 株主資本合計 7,668,765 7,813 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 617,652 653 繰延ヘッジ損益 5,917 1 為替換算調整勘定 550,125 118 その他の包括利益累計額合計 1,161,860 770 非支配株主持分 29,831 28	負債合計	14,846,531	13,788,760
資本金793,050793資本剰余金721,867721利益剰余金6,154,8276,299自己株式979株主資本合計7,668,7657,813その他の包括利益累計額617,652653繰延ヘッジ損益5,9171為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	純資産の部		
資本剰余金721,867721利益剰余金6,154,8276,299自己株式979株主資本合計7,668,7657,813その他の包括利益累計額617,652653繰延ヘッジ損益5,9171為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	株主資本		
利益剰余金 6,154,827 6,299 自己株式 979 株主資本合計 7,668,765 7,813 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 617,652 653 繰延ヘッジ損益 5,917 1 為替換算調整勘定 550,125 118 その他の包括利益累計額合計 1,161,860 770 非支配株主持分 29,831 28	資本金	793,050	793,050
自己株式979株主資本合計7,668,7657,813その他の包括利益累計額617,652653繰延ヘッジ損益5,9171為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	資本剰余金	721,867	721,849
株主資本合計7,668,7657,813その他の包括利益累計額617,652653繰延ヘッジ損益5,9171為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	利益剰余金	6,154,827	6,299,99
その他の包括利益累計額617,652653その他有価証券評価差額金617,652653繰延ヘッジ損益5,9171為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	自己株式	979	979
その他有価証券評価差額金617,652653繰延へッジ損益5,9171為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	株主資本合計	7,668,765	7,813,91
繰延ヘッジ損益5,9171為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定550,125118その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	その他有価証券評価差額金	617,652	653,222
その他の包括利益累計額合計1,161,860770非支配株主持分29,83128	繰延ヘッジ損益	5,917	1,628
非支配株主持分 29,831 28	為替換算調整勘定	550,125	118,955
	その他の包括利益累計額合計	1,161,860	770,549
	非支配株主持分	29,831	28,242
和只在口口 0,000,400 0,012	純資産合計	8,860,456	8,612,703
負債純資産合計 23,706,987 22,401	負債純資産合計	23,706,987	22,401,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	29,747,965	25,089,942
売上原価	27,995,816	23,522,554
売上総利益	1,752,148	1,567,388
販売費及び一般管理費		
運賃	158,725	123,154
	53,020	57,184
給料	368,531	366,180
賞与	14,977	14,495
賞与引当金繰入額	83,892	74,571
退職給付費用	20,325	21,484
役員退職慰労引当金繰入額	6,728	6,200
福利厚生費	82,070	82,692
旅費及び交通費	56,557	46,798
賃借料	97,091	90,534
支払手数料	63,401	55,689
租税公課	16,022	17,550
減価償却費	46,295	44,699
その他	260,251	217,058
販売費及び一般管理費合計	1,327,891	1,218,292
営業利益	424,256	349,095
営業外収益		
受取利息	1,395	1,425
受取配当金	18,334	17,610
仕入割引	191	192
持分法による投資利益	2,447	-
貸倒引当金戻入額	3,599	-
その他	5,027	8,033
営業外収益合計	30,995	27,261
営業外費用		
支払利息	32,057	25,772
売上割引	6,687	6,088
持分法による投資損失	-	2,545
手形売却損	4,630	1,778
為替差損	6,470	37,028
その他	2,388	2,808
営業外費用合計	52,235	76,021
経常利益	403,016	300,335

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
清算配当金	8,574	-
特別利益合計	8,574	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,388
固定資産除却損	1,628	46
減損損失	-	25,394
特別損失合計	1,628	26,829
税金等調整前四半期純利益	409,963	273,505
法人税等	139,097	81,915
四半期純利益	270,865	191,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,490	1,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,374	190,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	270,865	191,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	148,333	56,488
繰延ヘッジ損益 (税引前)	9,327	6,231
為替換算調整勘定 (税引前)	39,632	399,520
持分法適用会社に対する持分相当額	3,396	31,648
その他の包括利益に係る税効果額	46,934	22,860
その他の包括利益合計	135,100	391,310
四半期包括利益	405,965	199,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,474	201,127
非支配株主に係る四半期包括利益	1,490	1,405

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	고 (MACO (37)300대)
税金等調整前四半期純利益	409,963	273,505
減価償却費	54,766	52,483
減損損失	-	25,394
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,599	425
受取利息及び受取配当金	19,729	19,035
支払利息	32,057	25,772
為替差損益(は益)	42	26
持分法による投資損益(は益)	2,447	2,545
清算配当金	8,574	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,388
固定資産除却損	1,628	46
売上債権の増減額(は増加)	737,697	310,803
たな卸資産の増減額(は増加)	47,395	102,661
仕入債務の増減額(は減少)	471,023	684,809
賞与引当金の増減額(は減少)	7,331	5,456
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,728	6,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,188	5,499
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,290	-
その他	24,677	18,648
小計	695,442	89,222
利息及び配当金の受取額	20,107	17,870
利息の支払額	31,599	21,440
法人税等の支払額	189,456	154,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,391	247,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	60.242	24.046
定期預金の預入による支出	69,242	24,016 60,908
定期預金の払戻による収入	44,000	
有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入	1,716	8,006 39,696
無形固定資産の取得による支出	1,903	39,090
投資有価証券の取得による支出	6,941	12,481
差入保証金の差入による支出	5,183	2,634
差入保証金の回収による収入	655	3,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,332	56,522
AND THE PROPERTY OF THE PROPER	.5,002	00,022

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,839	29,389
長期借入れによる収入	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	112,000	129,000
自己株式の取得による支出	30	-
リース債務の返済による支出	8,908	9,023
配当金の支払額	68,386	68,386
非支配株主への配当金の支払額	1,086	795
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	18,680	2,216
その他	25,170	25,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,576	44,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,784	162,417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	906,363	308,796
現金及び現金同等物の期首残高	3,110,599	2,864,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,204,236	1 2,555,713

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間

平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (自

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下 「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。 回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、

第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49頃(3) から に該当する定めを適用した場 合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額

を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。 この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、固定負債の繰延税金負債(投資その他の資産の繰延税金 資産の金額を控除した金額)が23,367千円減少し、利益剰余金が23,367千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	,
	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税
	引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税
	引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	259,479千円	107,122千円

2.保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	連結会計年度 28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	 内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	146,090千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	170,540千円	借入債務

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,533,845千円	2,711,002千円
預入期間が3か月を超える定期預金	329,609千円	155,288千円
現金及び現金同等物	2,204,236千円	2,555,713千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月24日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	68,386	8.0	平成27年 9 月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月24日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	68,386	8.0	平成28年 9 月30日	平成28年12月 6 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円51銭	22円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	269,374	190,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	269,374	190,183
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,349	8,548,310

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第88期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 68,386千円

1 株当たりの金額 8 円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

プラマテルズ株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 根 本 剛 光 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 大 介 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。